

Monthly Market

2017年6月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 原油価格の下落と米国株式市場の動向
- ピックアップカントリー : オーストラリア、メキシコ

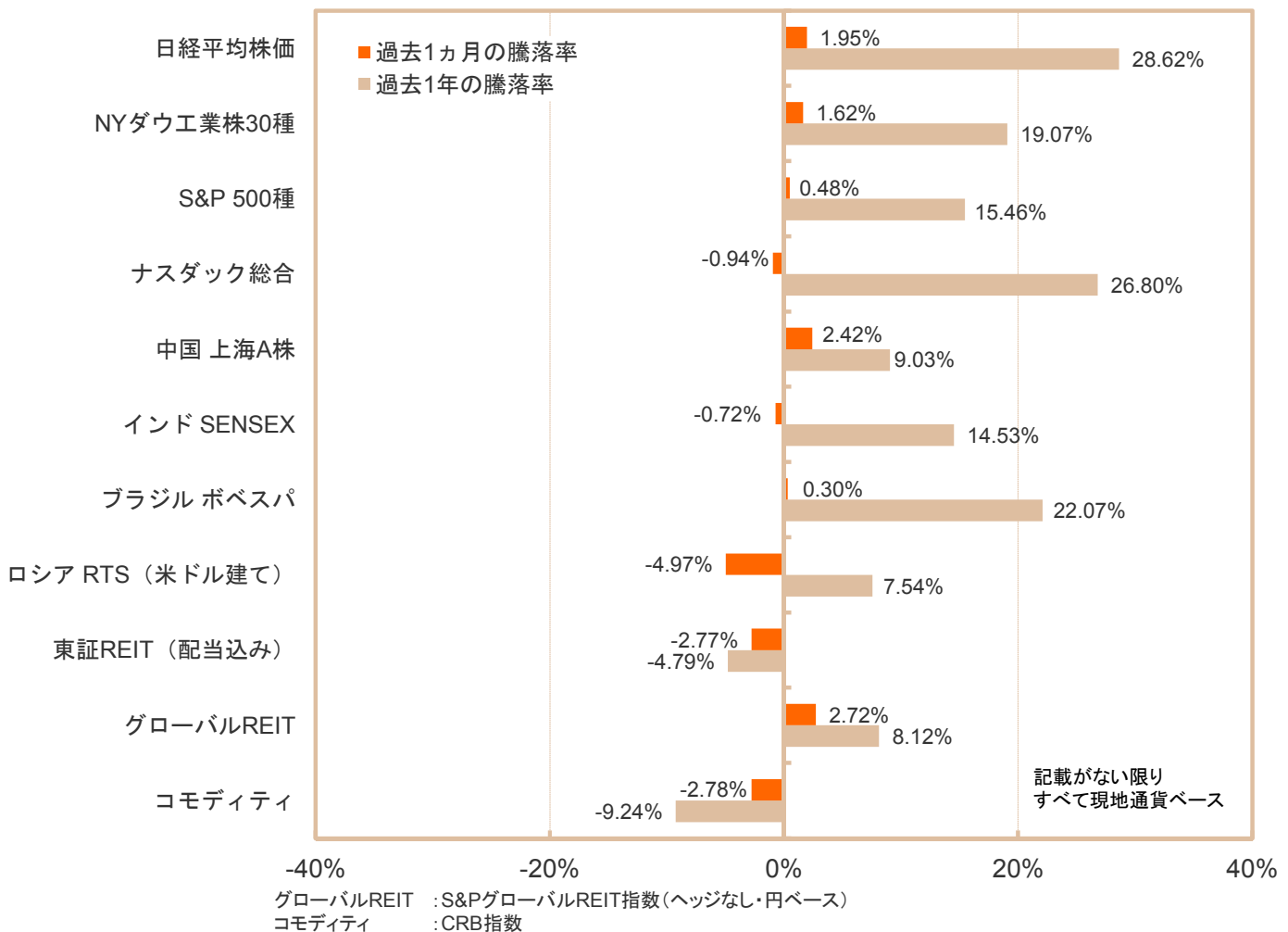
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

6月の世界の株式市場では、主要国・地域での金融緩和策の縮小や出口論への意識の高まりなどから、米国を中心に金融株の上昇が目立つ展開となり、米S&P500種は史上最高値を付けました。日本の株式市場では、円安・米ドル高の進行などもあり、日経平均株価が2万円台を回復しました。一方で、一部のネット関連企業に対するリスクが意識されたことなどから、IT関連株は下落基調となり、米ナスダック総合は、上旬に最高値を付けながら、月末にかけて下落基調となりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2017年6月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

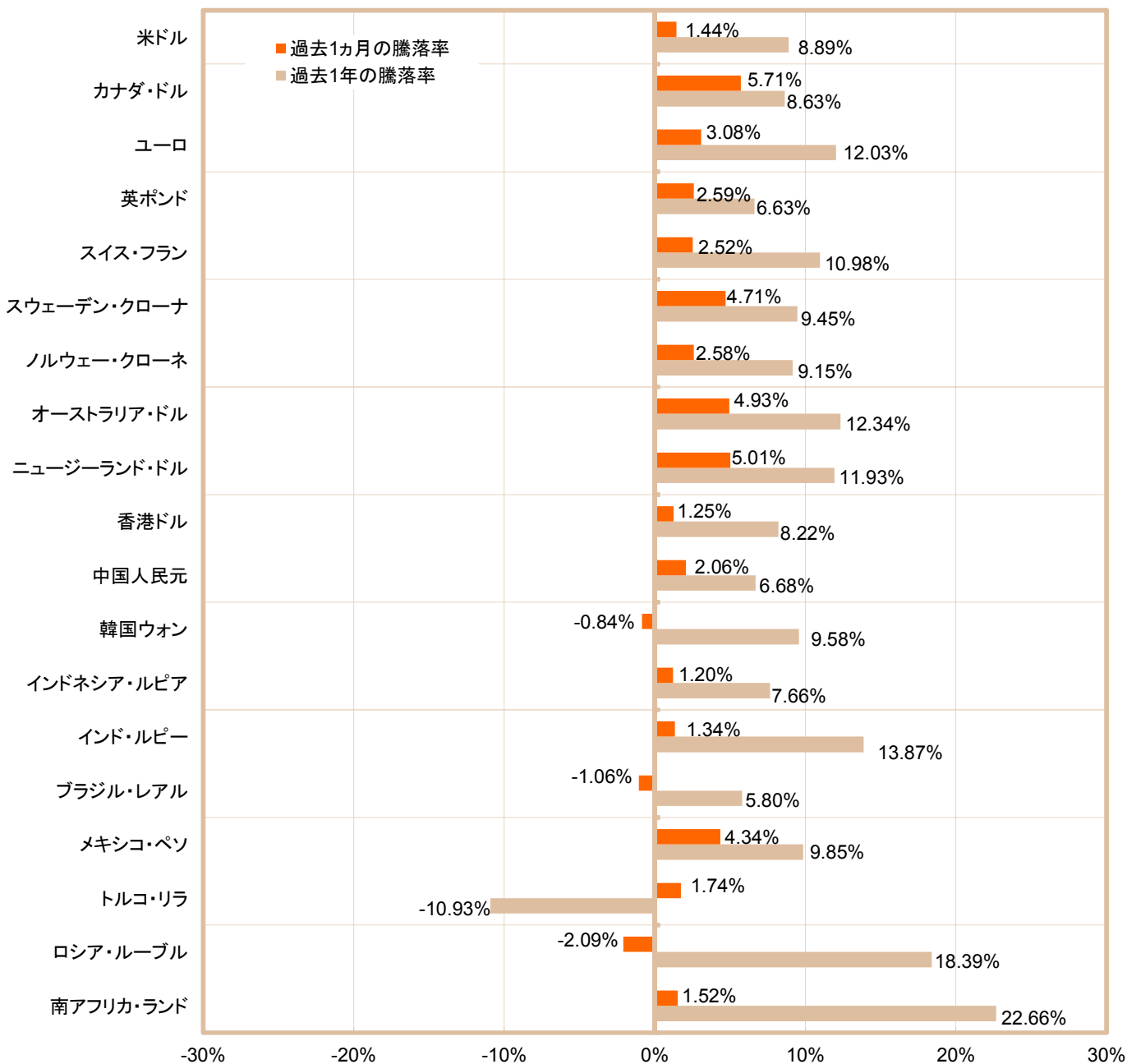
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2017年6月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2017年6月の主な出来事

キーワード	出来事	マーケットの反応など
雇用統計	米国失業率は16年ぶりの水準に改善、雇用者増加数は予想を大きく下回る	<ul style="list-style-type: none"> ● 2日、米国で発表された5月の失業率は4.3%と、2001年5月以来の水準に改善したが、非農業部門雇用者数は前月比+13.8万人と、予想を大きく下回った。6月の米利上げ後の利上げペースは緩やかになるとの見方などから、ユーロ圏中核国や米国の国債利回りが低下したほか、米ドルが売られ、円相場は1米ドル=110円台に上昇した。米株式市場では、金融株やエネルギー関連株が売られたものの、主要3指数は前日に続いて最高値を更新、欧州でも株価が上昇し、独DAX指数が最高値を更新した。なお、トランプ大統領が、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」からの離脱を1日に表明したことを受け、エネルギー関連の規制が緩み、米国でシェール・オイルの増産が進むとの見方や、米石油掘削リグ稼働数の20週連続増加などを受け、原油先物が売られた。
政治動向	米国前FBI長官による議会証言の草稿が公開される	<ul style="list-style-type: none"> ● 7日、コミー前FBI(連邦捜査局)長官による8日の議会証言の草稿が公開され、ロシア疑惑に絡んで更迭されたフリン前大統領補佐官の捜査から手を引くよう、トランプ大統領に指示されたことなどが明らかとなった。ただし、内容はほぼ事前の報道どおりで、疑惑が深まるには至らず、株式市場は反発、国債利回りが上昇した。なお、米原油在庫が予想に反して増加に転じたほか、武装勢力の攻撃を受けて輸出を停止していたナイジェリアの主要施設からの原油輸出再開が発表されたこともあり、原油先物が急急落し、WTIIは1バレル=45米ドル台と、5月4日以来の安値で引けた。これを受け、欧米のエネルギー関連株が売られた。8日は、コミー氏の証言内容が草稿と大きく変わらなかったことから、株価は小幅に続伸し、ナスダック総合指数が最高値を更新した。また、米国債利回りが上昇したこともあり、米ドルが買われ、円相場は110円前後に下落した。
金融政策	ユーロ圏追加利下げを示唆する文言を声明から削除も、インフレ率見通しを引き下げ	<ul style="list-style-type: none"> ● 8日、ECB(欧州中央銀行)は、金融緩和策の維持を理事会で決定し、さらなる利下げについての文言を声明から削除した。ただし、GDP見通しを上方修正した一方で、インフレ率見通しを引き下げたほか、資産買入れの規模縮小について、今回は議論しなかったとドラギ総裁が述べたことなどから、ユーロ圏の国債利回りが総じて低下したほか、ユーロが売られた。株式市場は小動きだった。
政治動向	英国与党・保守党は総選挙で過半数割れに	<ul style="list-style-type: none"> ● 8日の英総選挙の結果、保守党は第1党の座を維持したが、過半数割れとなった。政権基盤を固めた上でEU(欧州連合)離脱交渉に臨むとのメイ首相の思惑が外れ、9日に先行き不透明感などからポンドが急落したが、通貨安を背景に株価は上昇した。なお、メイ首相は北アイルランドの少数政党の協力を得て政権を維持する姿勢を示した。
政治動向	米国財務省が金融規制改革法の見直し案を公表	<ul style="list-style-type: none"> ● 12日夕方、金融規制改革法(ドッド・フランク法)の見直しに向け、問題のある規制の洗い出しを指示した2月の大統領令を受け、約100項目の提案を列挙した報告書を米財務省が公表した。そのほとんどが、議会審議を経ることなく、大統領令や規制当局の対応で実現可能とされたことなどから、13日に金融株が買われた。また、テクノロジー関連株が持ち直し、欧米の株式市場が反発、NYダウ工業株30種、S&P500種の両指数が最高値を更新した。
金融政策	米国追加利上げと年内に資産縮小を開始する方針を発表	<ul style="list-style-type: none"> ● 14日、FRB(連邦準備制度理事会)は、市場予想どおり、政策金利を0.25ポイント引き上げ、1.00%~1.25%とすることをFOMC(連邦公開市場委員会)で決めた。また、年内にあと1回、利上げを行なう見通しのほか、量的金融緩和で膨らんだ資産の縮小に年内にも着手する方針が示された。米国株式市場は、同日発表された5月の小売売上高および消費者物価指数が揃って予想を下回ったことなどから、下落した。また、国債利回りが低下し、米ドルが売られた。
原油動向	リビアやナイジェリアで原油増産の動き	<ul style="list-style-type: none"> ● 20日、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国による原油の協調減産を免除されている、リビアとナイジェリアで増産の動きがあると伝わった。これを受け、原油先物が続落し、WTIIは1バレル=43米ドル台で引けた。また、エネルギー関連株が売られ、欧米株式市場が反落した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

原油価格の下落と米国株式市場の動向

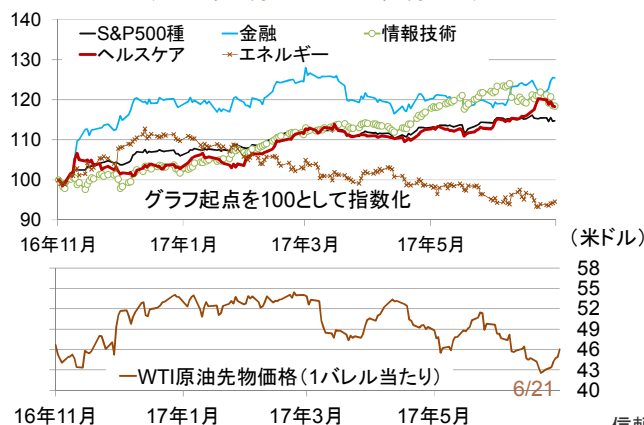
5月25日のOPEC(石油輸出国機構)総会において、OPEC加盟・非加盟国による原油の協調減産の期間延長が決定されたものの、原油価格はその後、下落基調となっています。これは、①OPEC総会における協調減産の決定内容にサプライズがなかったこと、②アラブ主要諸国がカタールとの国交断絶を6月初めに発表したことを受け、OPEC内での協調減産の足並みが乱れるとの観測が広がったこと、③米国において石油掘削リグ稼働数が増加するなど原油生産の増加が確認されていること、④IEA(国際エネルギー機関)がOPEC非加盟国による生産量の増加を背景に、2018年に原油の供給が需要を上回るとの見通しを6月半ばに示したこと、⑤同下旬には、リビアとナイジェリアにおいて原油増産の動きがあると伝わったこと、などが背景と考えられます。

WTI原油先物価格が、6月21日に1バレル=42.53米ドルと約10ヵ月ぶりの安値を付け、今年2月に付けた高値(54.45米ドル)から約20%下落したことを受け、原油市場が再び弱気相場入りしたと言われるようになりました。供給過剰に対する投資家の警戒感が熾りつつある中、足元で、原油価格を押し上げる大きな強気材料は見当たりません。しかしながら、このまま原油価格が下落し続けた場合、米国のシェール企業の中には採算割れとなるところも出てくる可能性があることから、一部では、米原油生産の増加ペースは、今後鈍化するのではないかとの見方があります。また、OPEC加盟国ながら、政情不安を背景に生産量が落ちていたため、減産を免除されているリビアとナイジェリアについては、生産量が回復すれば、他のOPEC加盟国と同様、減産を求められると考えられます。こうしたことを踏まえると、今後、さらに原油価格が下落するとしても、下値はある程度限定されると期待されます。なお、米週間統計において原油在庫が減少したことなどをを受け、WTI原油価格は、月末にかけて7営業日続伸し、46米ドル台まで回復しました。

6月の米国株式市場では、金融規制改革法(ドッド・フランク法)の見直し法案が下院を通過したことなどが好感された金融、そして、上院共和党によるオバマケア(医療保険制度改革法)の代替案の公表などが好感されたヘルスケアを中心に株価が上昇し、S&P500種は6月19日に過去最高値を更新しました(ただし、同代替法案については、27日に採決の先送りが決定)。原油価格の大幅下落を受け、インフレ圧力の低下とともに、今後の米利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことも投資家心理を支える要因になったと考えられます。このような中、エネルギー関連株式の下落は限定的となりました。こうしたことを踏まえると、この先、米国株式市場にとって、心地よいシナリオは、原油価格が、大きく下落したり、大きく上昇することなく、安定した推移が続くことなのかもしれません。そうした意味でも、市場では、引き続き原油価格動向が注目されるとみられ、米国の原油生産動向とともに、OPECが協調減産の延長や減産幅の拡大に踏み切るかどうか、目先の焦点になると考えられます。

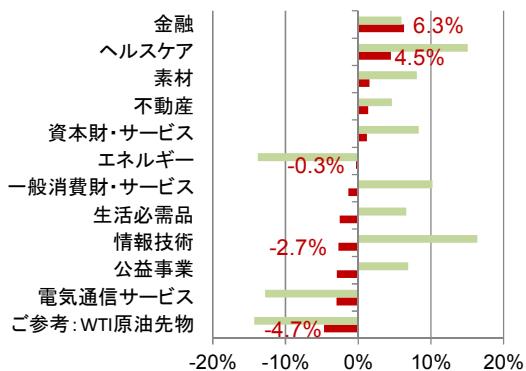
S&P500種および主要業種別指数の推移

(2016年11月1日~2017年6月30日)



S&P500種の業種別騰落率

■ 2016/12/30~2017/6/30
■ 2017/5/31~6/30



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

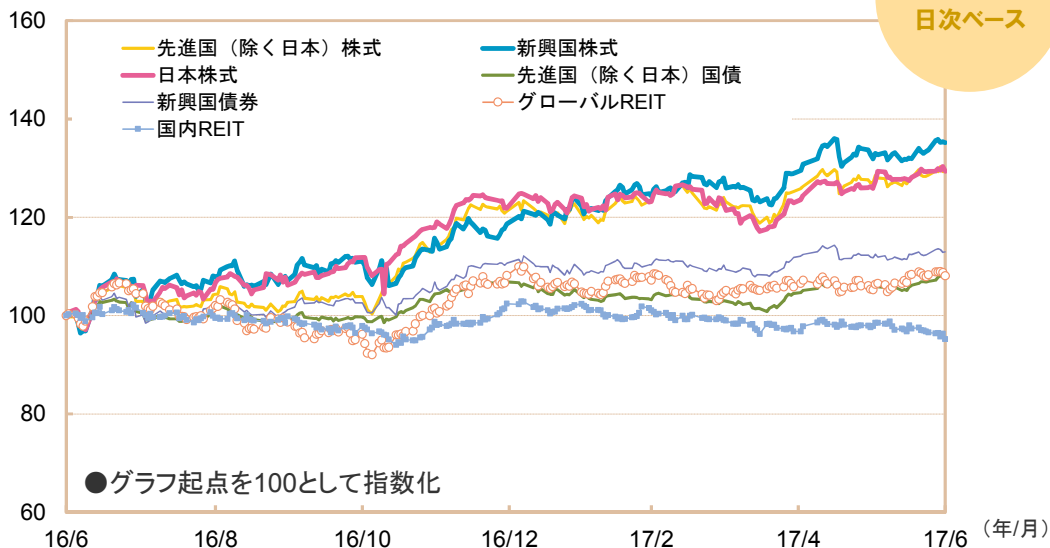
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

代表的な資産の動き(円ベース)

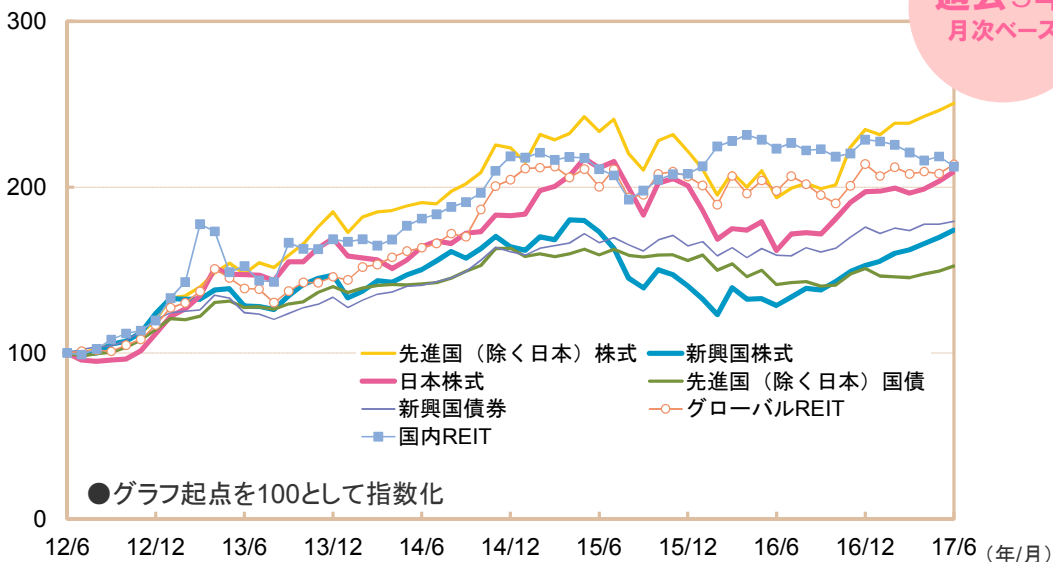
(2016年6月末～2017年6月末)

過去1年
日次ベース



(2012年6月末～2017年6月末)

過去5年
月次ベース



先進国(除く日本)株式	: MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
新興国株式	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
日本株式	: TOPIX(東証株価指数)
先進国(除く日本)国債	: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債券	: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)を日興アセットマネジメントが円換算
グローバルREIT	: S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)
国内REIT	: 東証REIT指数(配当込み)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

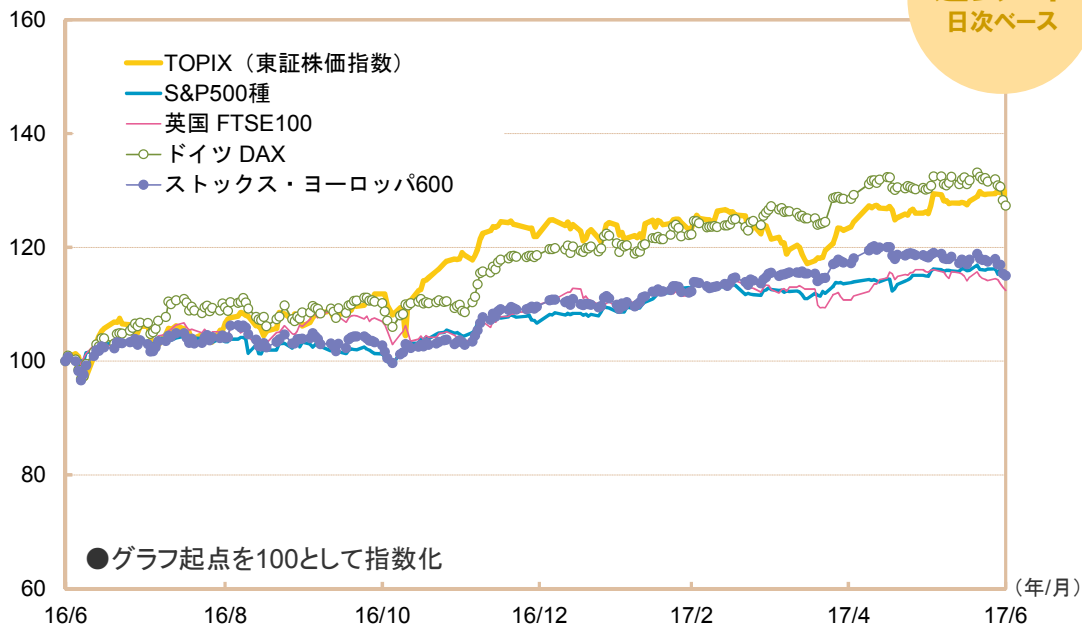
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国の株価指数の動き

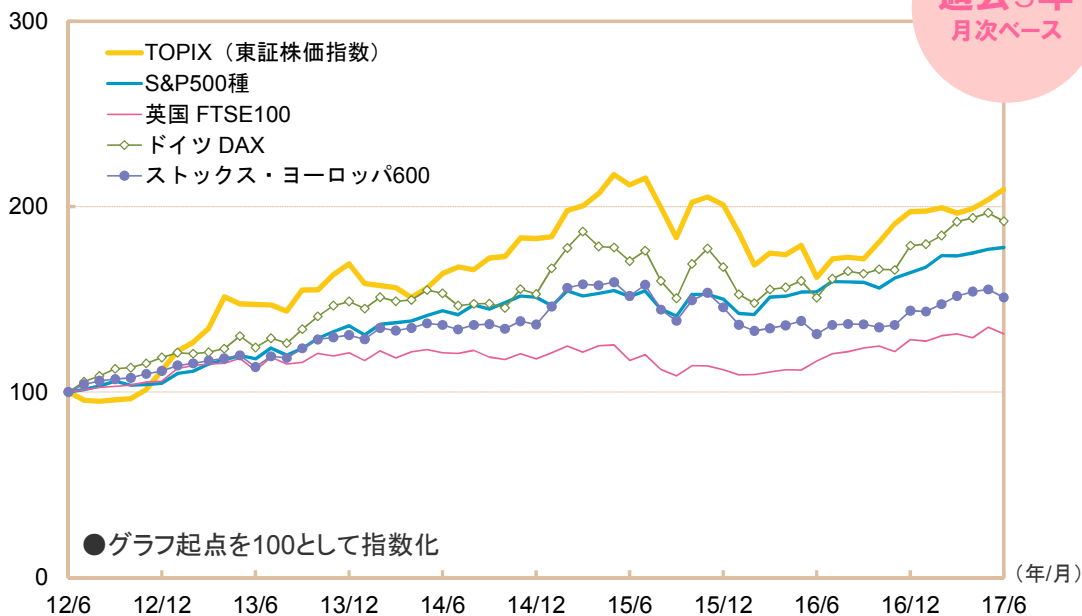
(2016年6月末～2017年6月末)

過去1年
日次ベース



(2012年6月末～2017年6月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

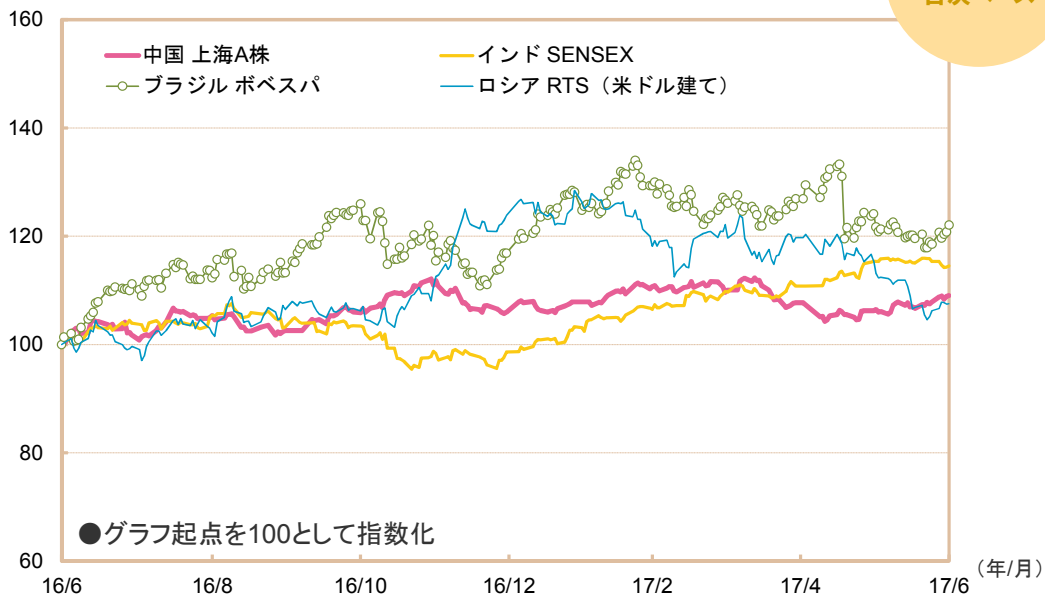
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

BRICsの株価指数の動き

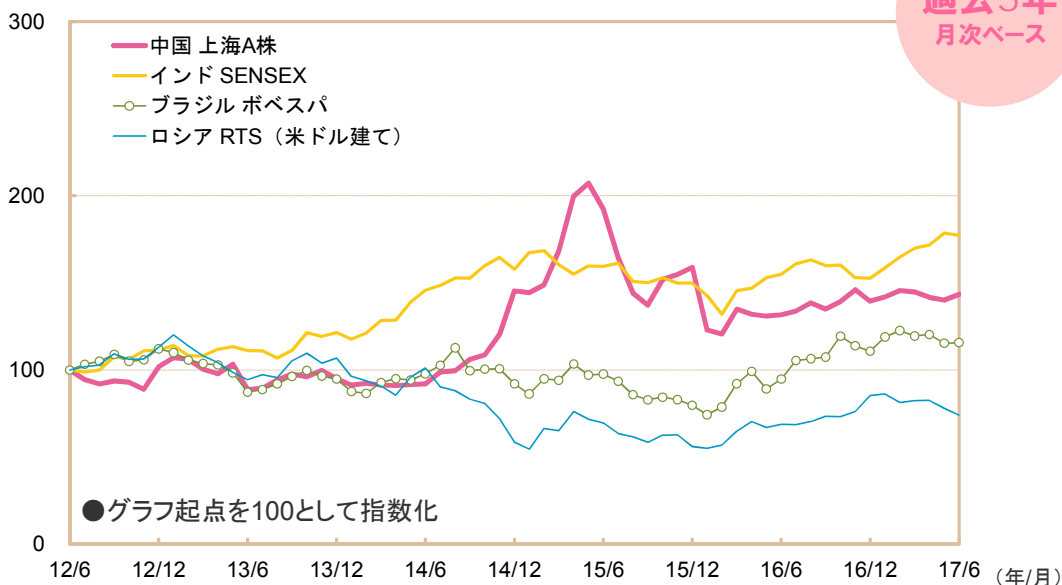
(2016年6月末～2017年6月末)

過去1年
日次ベース



(2012年6月末～2017年6月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

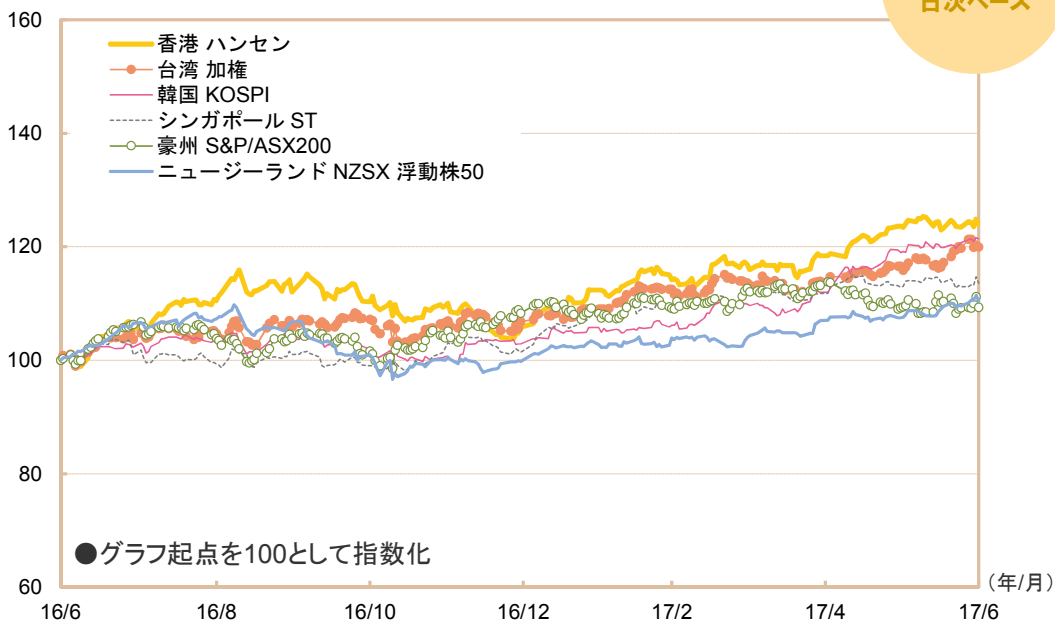
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アジア・オセアニアの株価指数の動き

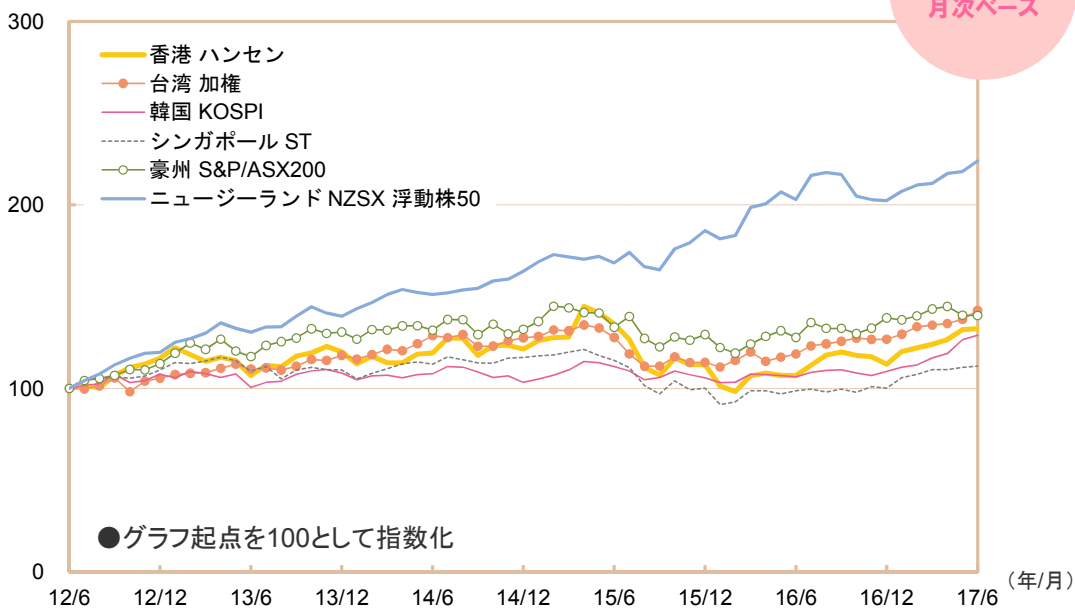
(2016年6月末～2017年6月末)

過去1年
日次ベース



(2012年6月末～2017年6月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

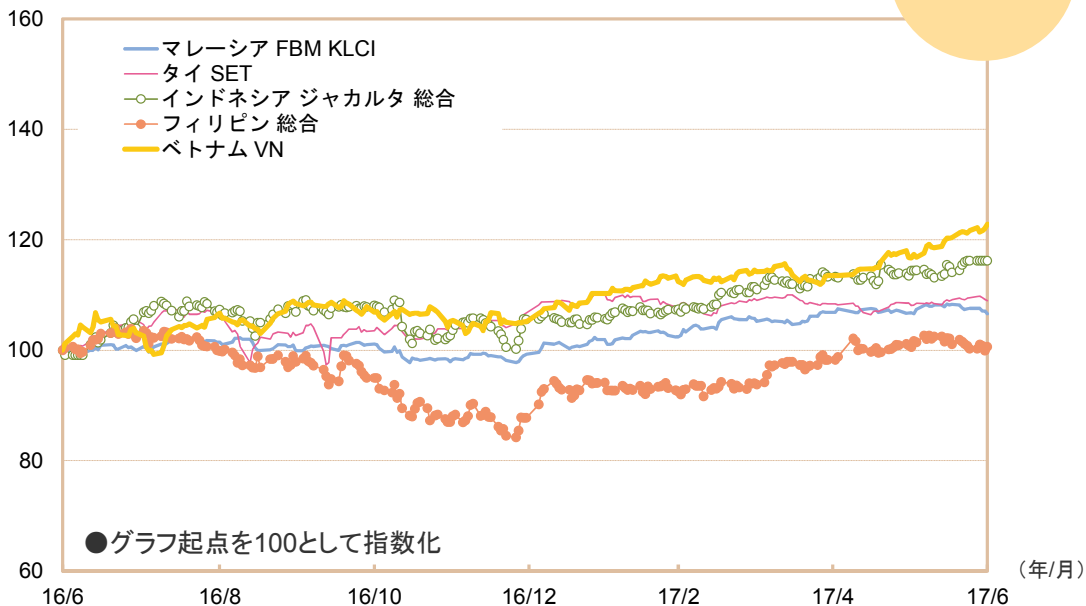
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き①

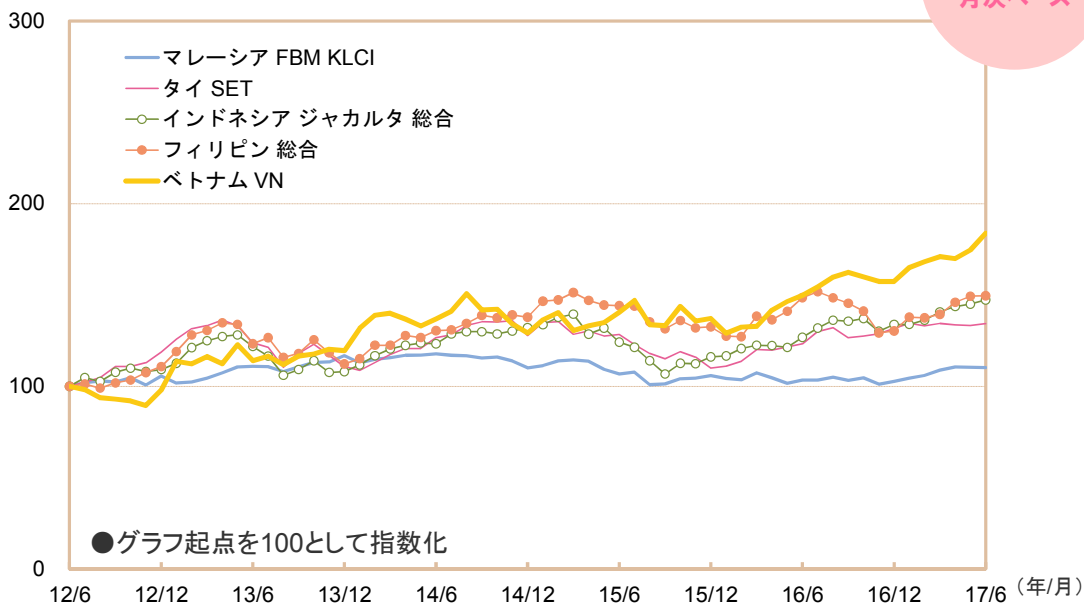
(2016年6月末～2017年6月末)

過去1年
日次ベース



(2012年6月末～2017年6月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

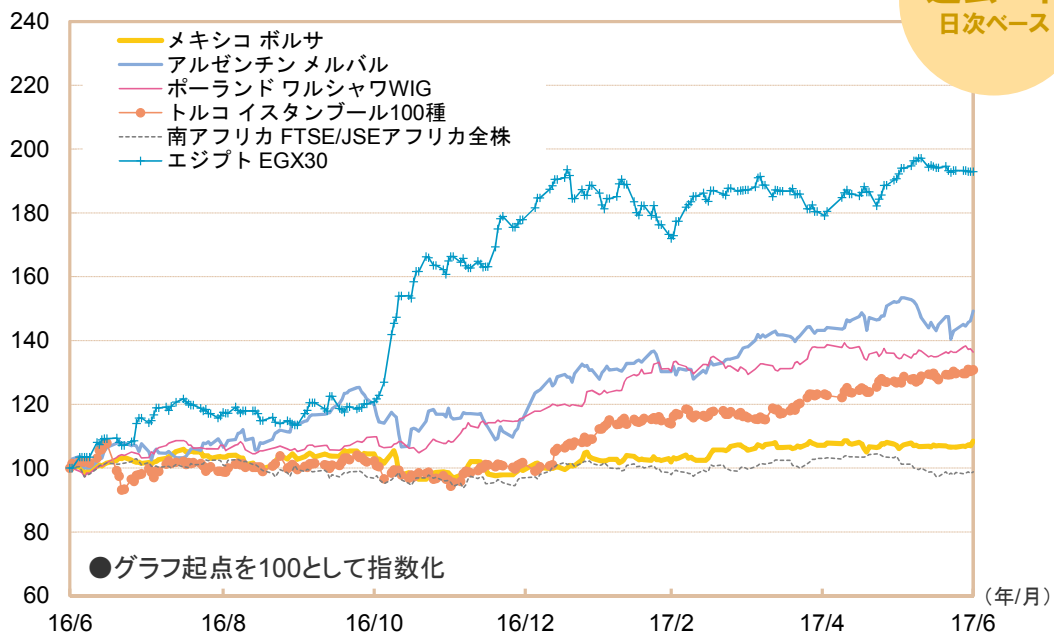
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他新興国の株価指数の動き②

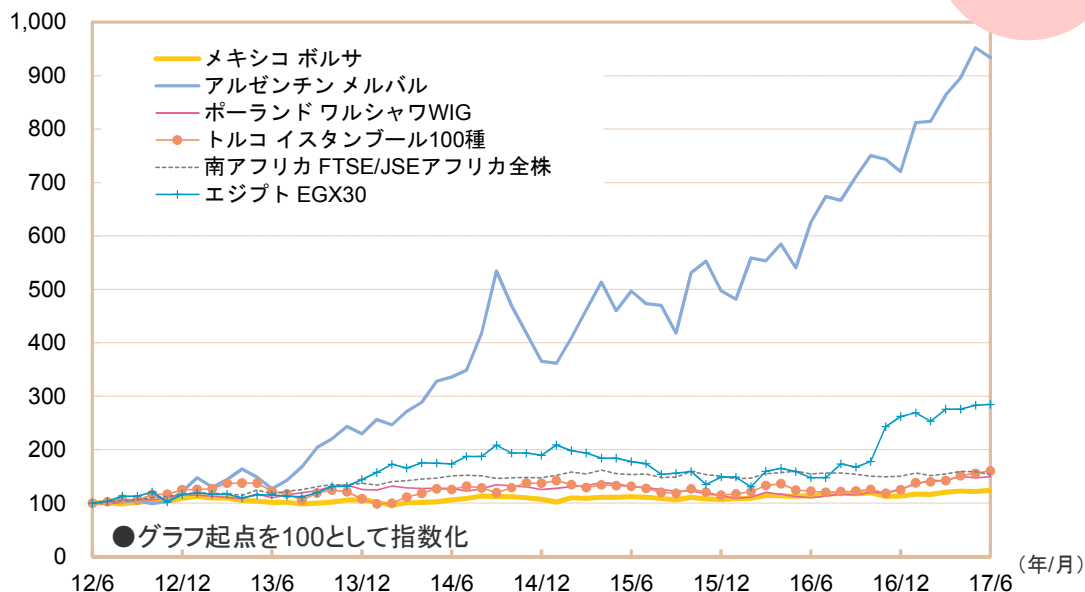
(2016年6月末～2017年6月末)

過去1年
日次ベース



(2012年6月末～2017年6月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

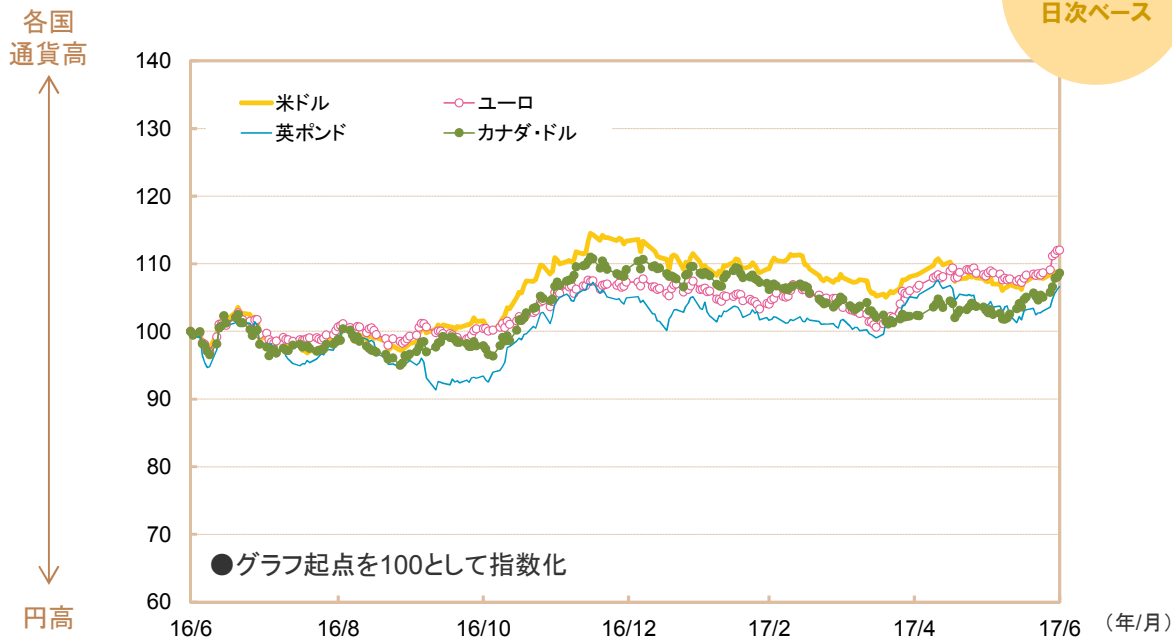
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)①

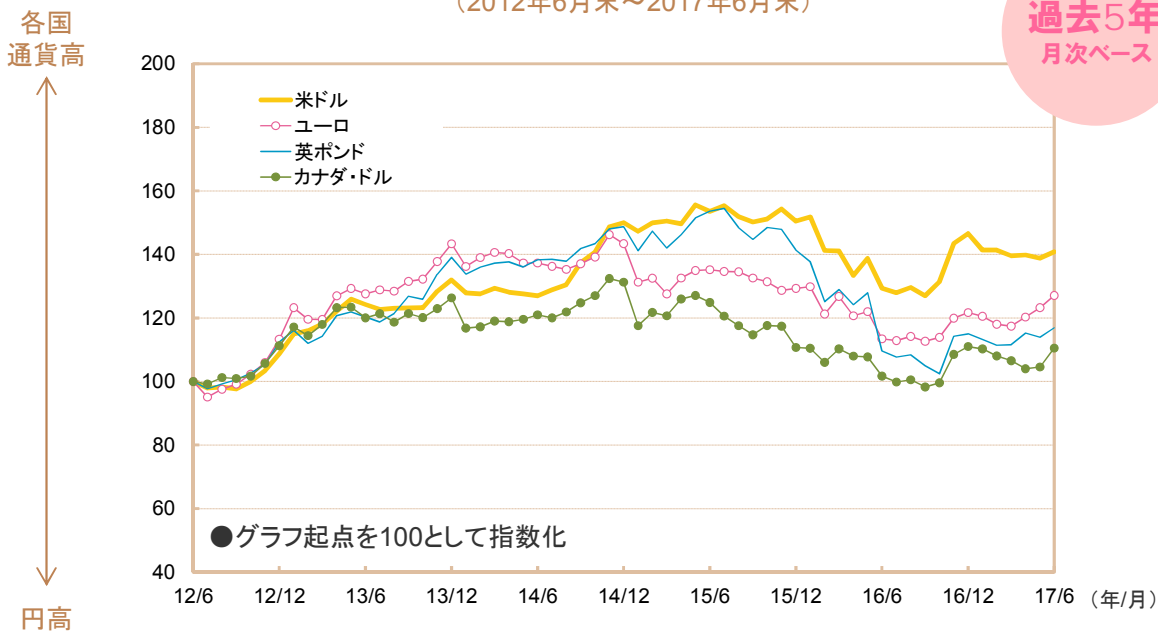
(2016年6月末～2017年6月末)

過去1年
日次ベース



(2012年6月末～2017年6月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

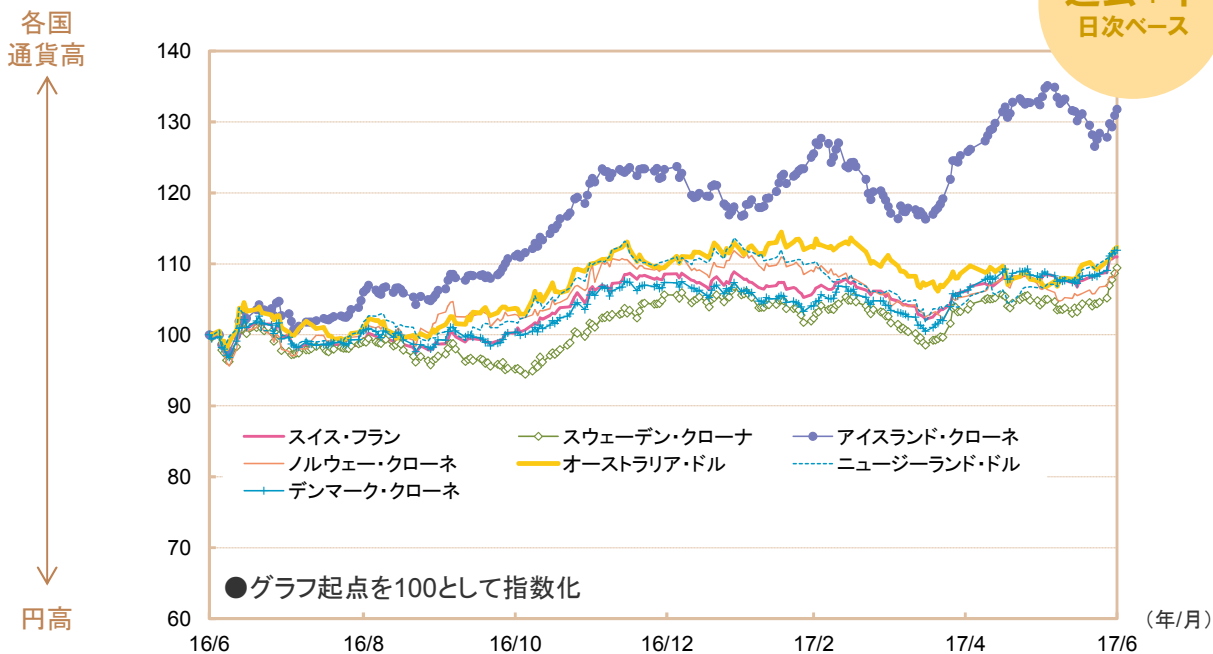
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)②

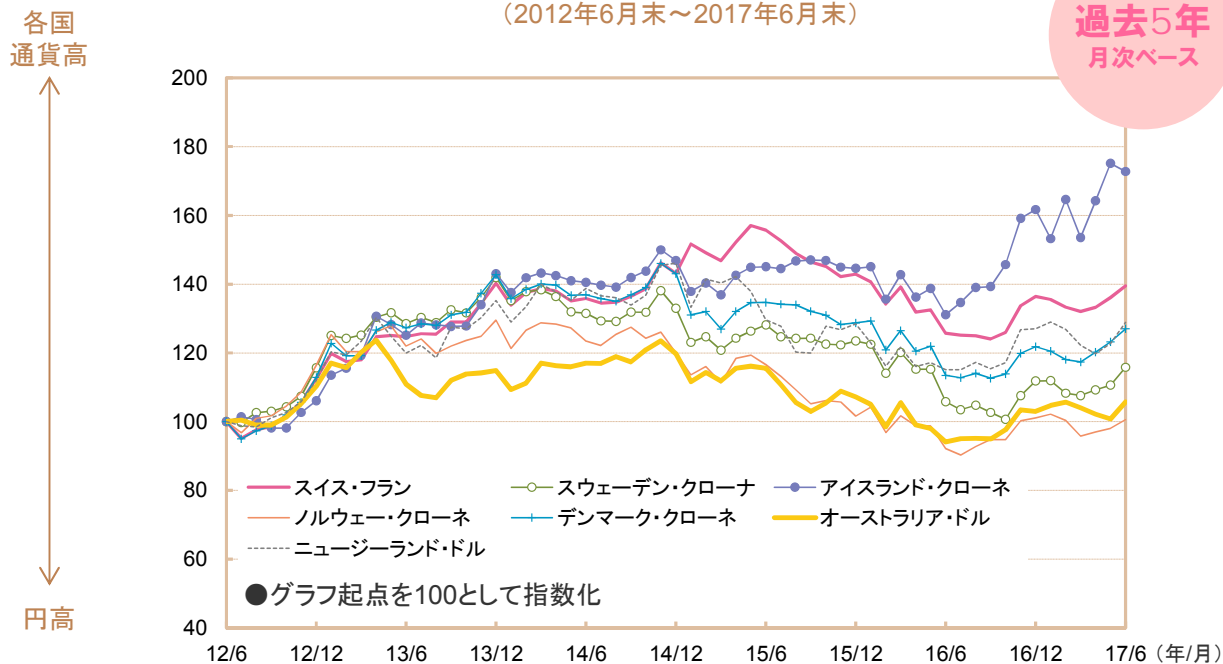
(2016年6月末～2017年6月末)

過去1年
日次ベース



(2012年6月末～2017年6月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

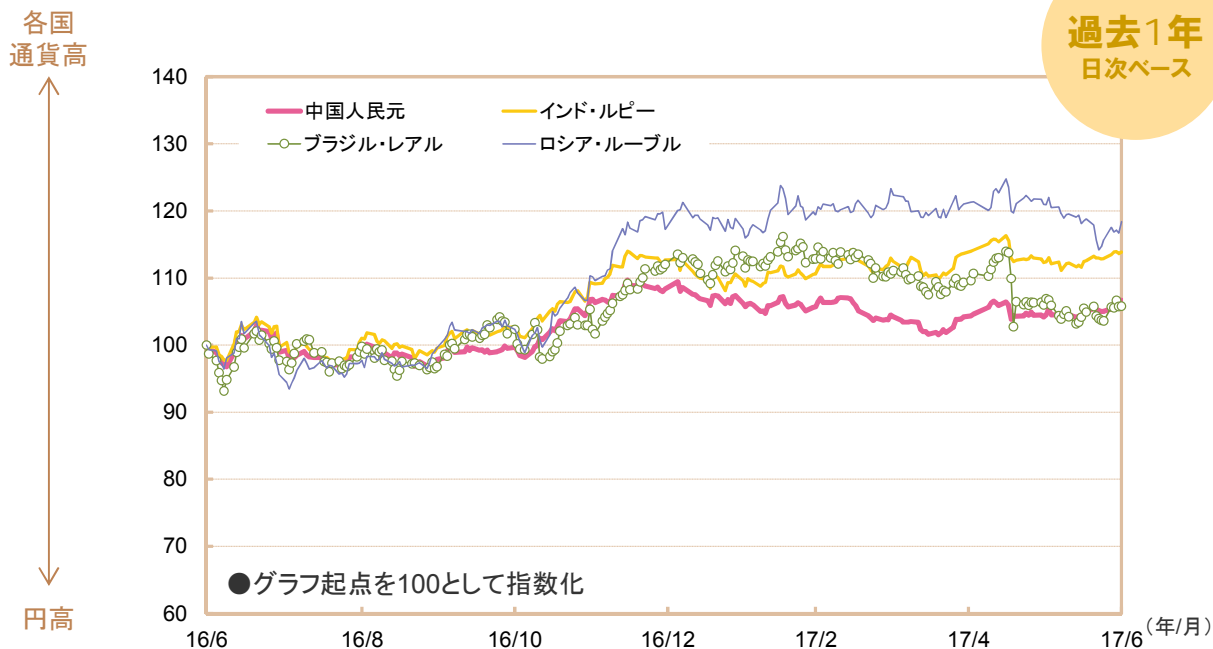
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

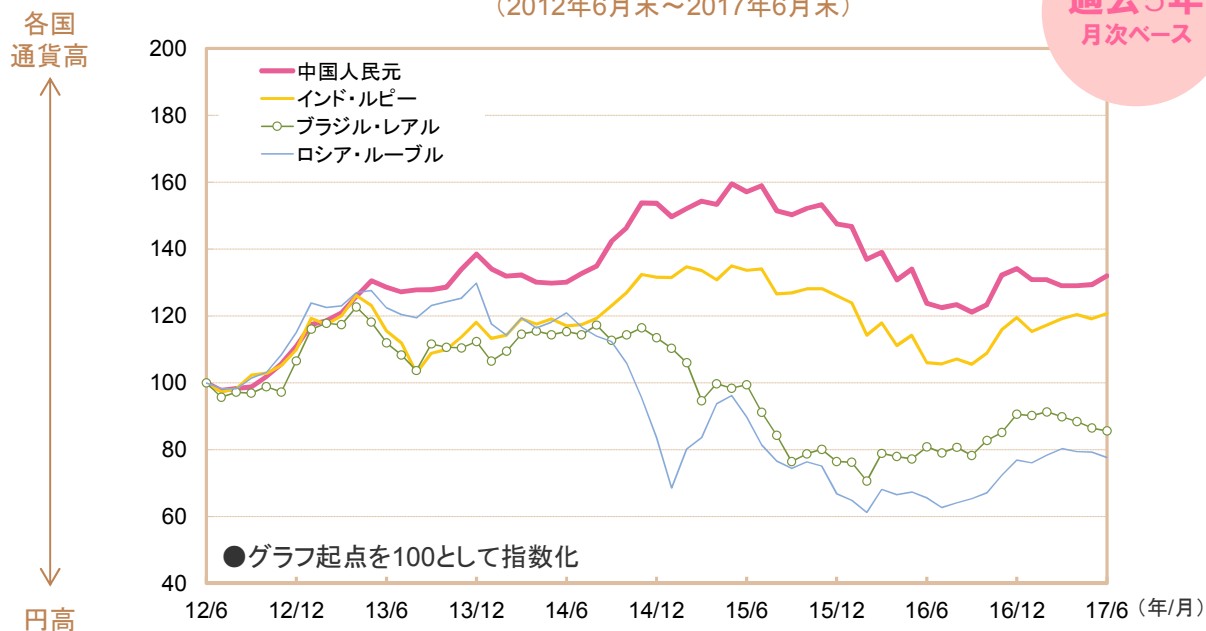
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)③

(2016年6月末～2017年6月末)



(2012年6月末～2017年6月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

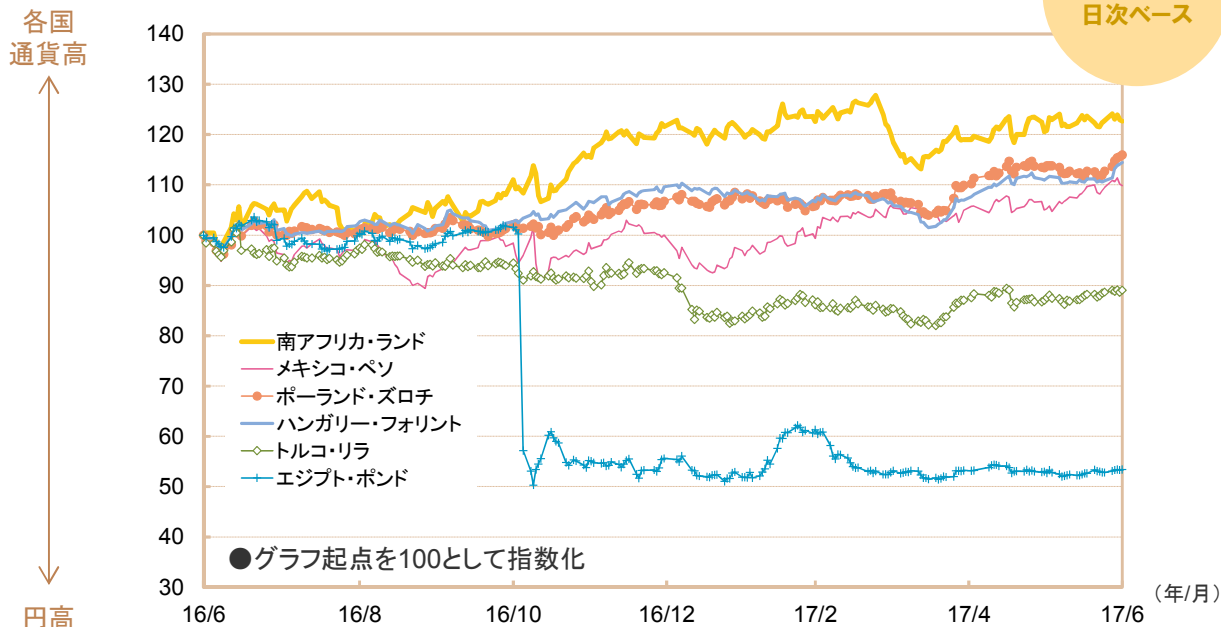
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)④

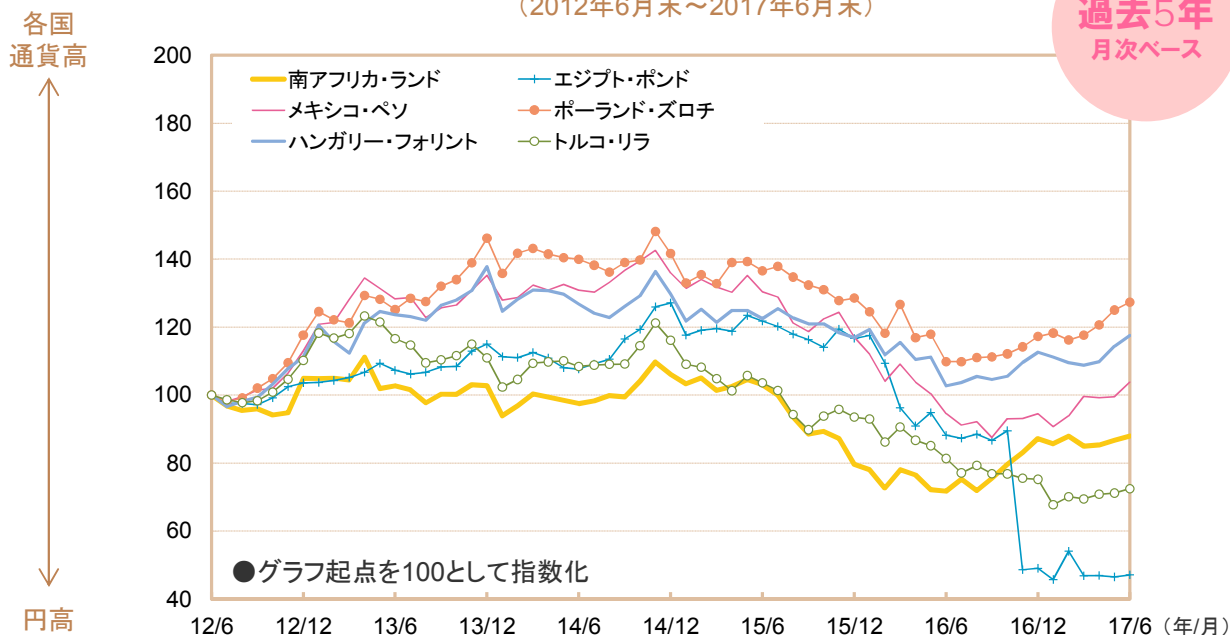
(2016年6月末～2017年6月末)

過去1年
日次ベース



(2012年6月末～2017年6月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

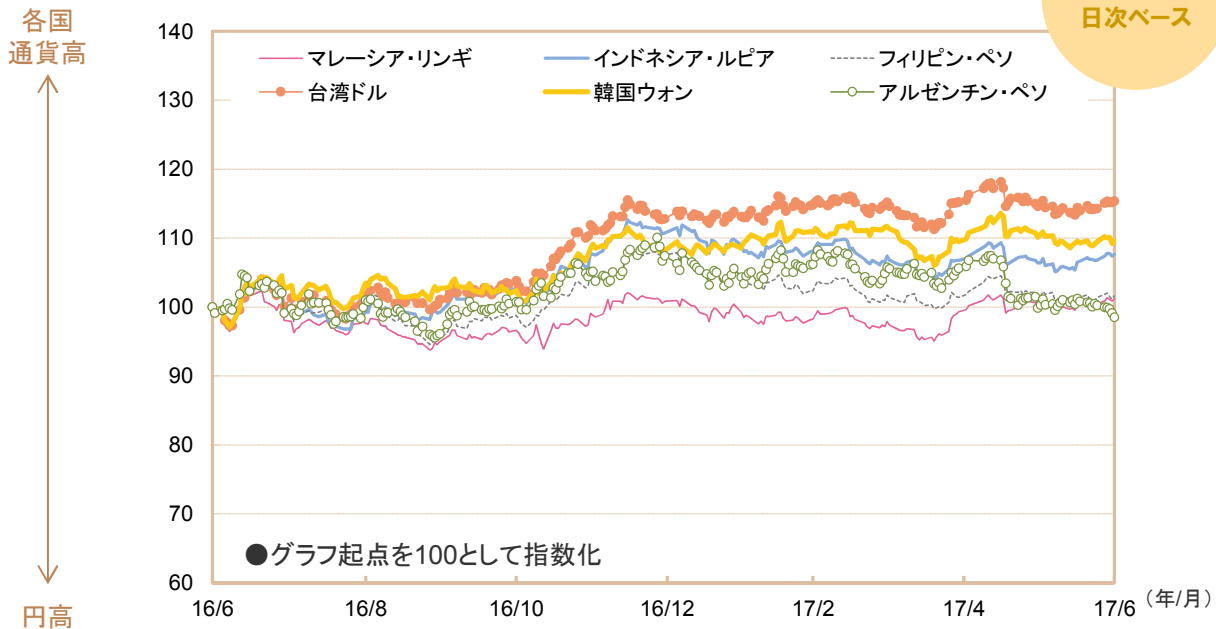
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の動き(対円)⑤

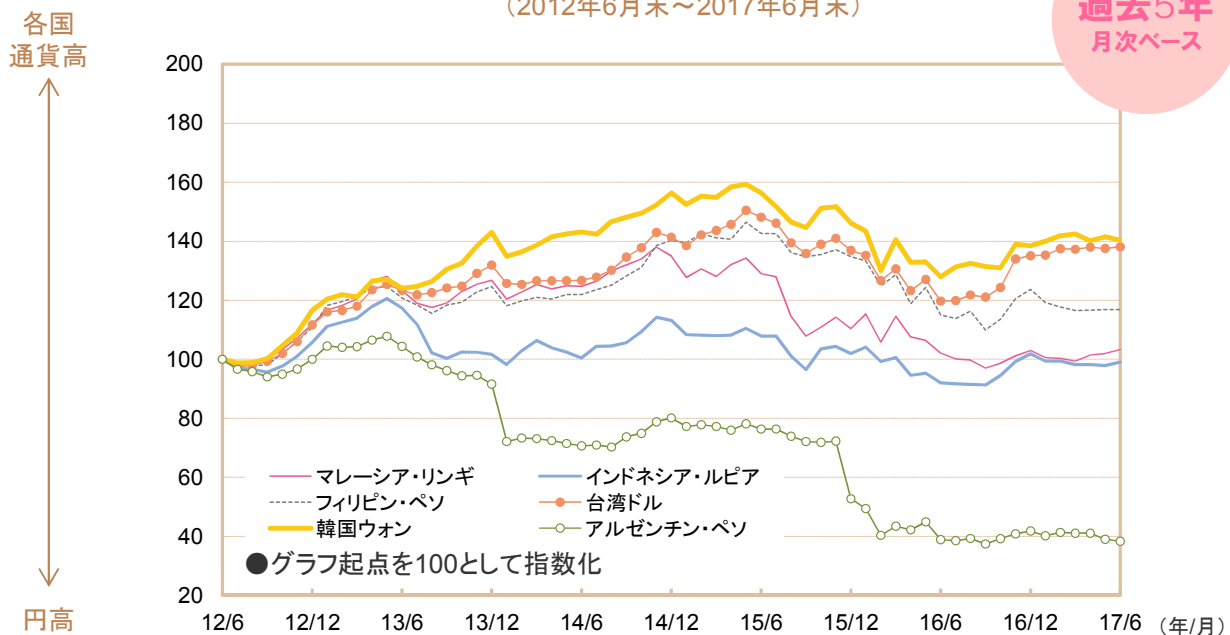
(2016年6月末～2017年6月末)

過去1年
日次ベース



(2012年6月末～2017年6月末)

過去5年
月次ベース



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



オーストラリア



<中長期的な投資の魅力>

- オーストラリアは、ビジネスを行なう上で、安定的な環境を提供している国と考えられます。具体的には、法整備が進んでいることや政治面で安定感があることなどが強みとなっています。加えて、人的資本が質・量ともに充実しているほか、天然資源が豊富なことなども魅力になっており、個人投資家、機関投資家、双方からの投資資金を惹きつけています。
- オーストラリア経済は、リーマン・ショック後も含め過去20年以上にわたって、年間ベースでプラス成長を続けています。最近では、資源価格の下落や中国からの需要減などの影響を受け成長率は鈍化しているものの、2%半ば程度の成長率は維持しています。同国は、鉱業部門で設備投資ブームが終わり、サービス業を中心とした新たな成長ドライバーの確立に向けた移行期にあります。これに伴ない、今後は、資源などの財だけでなく、サービス(教育・観光など)も含む純輸出がGDP成長を支えることが期待されます。

<経済・政治動向について>

- オーストラリアの2017年1-3月期のGDP成長率は前年同期比+1.7%と前期(+2.4%)から鈍化し、リーマン・ショックによる落ち込み後で、最も弱い成長となりました。これは、3月下旬に強力なサイクロンがクイーンズランド州を襲うなど、天候悪化に伴う輸出の落ち込みなどが影響したと考えられます。ただし、市場では4-6月期は、+1.9%に加速すると予想されています。
- 雇用環境は、足元で改善基調がみられます。5月の雇用統計では、失業率が5.5%と、2013年以來の低水準となったほか、雇用者数が前月比4.2万人増と市場予想を大きく上回る結果となりました。
- オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、6月の金融政策決定会合において、市場予想通り、政策金利を1.5%に据え置くことを決定しました。中央銀行は、賃金の上昇圧力が高まらないようであれば、このまま政策金利を据え置くこととみられます。

<今後の注目点について>

- 中国において金融政策が引き締め気味となっていることを受け、需要減少懸念などから、オーストラリアの主要輸出品である鉄鉱石などの商品価格が下落基調となっています。また、それに伴う交易条件の悪化が、オーストラリア・ドルの下落圧力となっています。鉄鋼石価格の先行きについては、不透明な状況が続いているものの、足元の市場の見方は、やや悲観的であるとみられます。

<リスクについて>

- 引き続き、最大の貿易相手国である中国の景気動向には注視が必要とみられます。
- ただし、中国では物価が落ち着いた推移となっていること、そして、継続して景気刺激策が打ち出されていることなどを踏まえると、目先、景気が大きく落ち込む可能性は低いと考えられます。なお、長期的には、改革の進展に伴ない、中国の内需拡大が見込まれることから、輸出などを通じてオーストラリアは、その恩恵を享受することが期待されます。

※上記コメントは2017年6月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



メキシコ



<中長期的な投資の魅力>

- メキシコは、米国と隣接していることに加え、NAFTA(北米自由貿易協定)の加盟国であることから、特に貿易面で米国からの恩恵を受けています。米国との結びつきは強く、在米メキシコ人によるメキシコへの送金額は2016年に約270億米ドルと高水準となったほか、FDI(対内直接投資)による資金流入が顕著となっています。
- 同国は、自動車などの重要な製造拠点として評価が高く、製造業を中心に雇用が増加傾向にあります。こうしたなか、賃金は力強く上昇しており、消費拡大につながっています。一方で、政府は様々な産業分野で改革に取り組んでおり、国際競争を活性化させることで価格の高騰を防ぎ、インフレ率の抑制をめざしています。

<経済・政治動向について>

- メキシコでは、2017年初頭に景況感および消費者心理の悪化がみられました。背景には、トランプ米大統領の保護主義的な姿勢への懸念やインフレ率の上昇、国内政治の不透明感の強まりがあります。ただし、足元の景況感は改善しており、時間が経つにつれ、こうした懸念が市場の急変動を引き起こす可能性は低下しつつあります。
- 同国中央銀行は、2015年12月以降、利上げを断続的に行っており、政策金利を3%から7%まで引き上げました。以前は、米政治情勢といった外部要因や、財政問題などが利上げの背景となっていたものの、足元では、インフレ動向が主な焦点となっています。同中銀は、長期的なビジネスや投資決定に悪影響を及ぼさないように、インフレ期待の抑制をめざしています。
- また、緊縮財政も進められています。政府は、過去数年で急上昇した債務比率を安定化させ、財政を黒字に転換することを目標に掲げました。実際に、足元の財政状況は改善しつつあり、目標は達成可能と考えられます。
- こうした中央銀行の信頼性の高さや、財政規律を重視する政府の姿勢は、投資家や格付会社に評価されています。

<今後の注目点について>

- 来年7月に行なわれる大統領選挙を見通す上では、前哨戦である州知事選の結果が参考になります。今年6月の州知事選では、3州の内、2州で与党・PRI(制度的革命党)の候補が勝利し、1州でPAN(国民行動党)とPRD(民主革命党)の野党連合の候補が勝利しました。
- PRIは、2州で勝利したものの、過去の選挙よりも苦戦を強いられたことから、来年の大統領選挙でも厳しい状況が見込まれ、野党連合が勝利する可能性も考えられます。また、左派政党を立ち上げたポピュリストのロペスオブラドル氏も、重要な大統領候補になるとみられます。

<リスクについて>

- トランプ米政権が保護主義的な政策を引き続き推進することがリスクとして考えられます。鉄鋼部門への影響が懸念されるほか、自動車業界が標的となる可能性があります。
- より可能性が高いリスクとして、米国において、財政刺激策を通じた経済成長の促進が難航することが考えられます。加えて、金利上昇と米ドル高を背景に、米国の経済成長が押し下げられれば、メキシコ経済にもマイナスの影響が及ぶと懸念されます。

※上記コメントは2017年6月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2017年6月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	9,023.15	6.71	1.80	5.04	6.71	29.35	31.45	150.62	47.05
	新興国注2	2,171.20	13.91	2.53	7.32	13.91	35.21	15.77	74.05	13.91
日本	日経平均株価	20,033.43	4.81	1.95	5.95	4.81	28.62	32.13	122.43	10.45
	TOPIX(東証株価指数)	1,611.90	6.14	2.78	6.56	6.14	29.38	27.67	109.32	▲ 9.18
	JPX日経インデックス400	14,353.63	5.43	2.69	6.15	5.43	27.59	25.18	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	13,327.18	10.52	3.76	8.24	10.52	35.43	47.13	178.45	41.38
	日経ジャスダック平均	3,251.67	18.71	2.62	6.76	18.71	33.70	50.86	143.38	53.91
	東証マザーズ	1,181.74	25.36	6.96	10.35	25.36	17.06	31.06	229.14	29.10
北米	NYダウ工業株30種	21,349.63	8.03	1.62	3.32	8.03	19.07	26.88	65.76	59.22
	S&P 500種	2,423.41	8.24	0.48	2.57	8.24	15.46	23.63	77.91	61.20
	ナスダック総合	6,140.42	14.07	▲ 0.94	3.87	14.07	26.80	39.30	109.21	135.88
	カナダ トロント総合	15,182.19	▲ 0.69	▲ 1.09	▲ 2.35	▲ 0.69	7.95	0.24	30.92	9.17
欧州	英国 FTSE100	7,312.72	2.38	▲ 2.76	▲ 0.14	2.38	12.43	8.43	31.26	10.67
	ドイツ DAX指数	12,325.12	7.35	▲ 2.30	0.10	7.35	27.32	25.34	92.09	53.92
	ユーロ・ストックス	372.86	6.45	▲ 2.83	▲ 0.27	6.45	21.76	14.34	64.68	▲ 14.24
	ストックス・ヨーロッパ600指数	379.37	4.97	▲ 2.72	▲ 0.46	4.97	15.00	10.97	51.04	▲ 3.64
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,192.43	2.86	2.41	▲ 0.93	2.86	8.97	55.86	43.45	▲ 16.44
	中国 上海A株	3,343.39	2.89	2.42	▲ 0.93	2.89	9.03	55.89	43.46	▲ 16.62
	中国 上海B株	327.27	▲ 4.25	1.97	▲ 3.01	▲ 4.25	▲ 5.62	47.90	38.89	28.35
	香港 ハンセン指数	25,764.58	17.11	0.41	6.86	17.11	23.90	11.10	32.52	18.33
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,365.22	10.33	▲ 2.24	0.89	10.33	18.96	0.29	8.25	▲ 13.63
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,005.23	11.63	▲ 1.95	1.70	11.63	10.49	▲ 8.33	5.49	▲ 3.06
	台湾 加権指数	10,395.07	12.34	3.53	5.95	12.34	19.94	10.67	42.47	17.02
	韓国 KOSPI	2,391.79	18.03	1.89	10.72	18.03	21.39	19.46	29.01	37.18
	シンガポール ST	3,226.48	12.00	0.49	1.62	12.00	13.57	▲ 0.90	12.09	▲ 7.18
	マレーシア FBMKLCI	1,763.67	7.43	▲ 0.12	1.36	7.43	6.63	▲ 6.32	10.29	30.22
	タイ SET	1,574.74	2.06	0.84	▲ 0.02	2.06	8.98	5.99	34.35	102.72
	インドネシア ジャカルタ総合	5,829.71	10.06	1.60	4.70	10.06	16.21	19.50	47.38	172.51
	フィリピン 総合	7,843.16	14.66	0.08	7.27	14.66	0.60	14.59	49.50	114.24
	ベトナム VN	776.47	16.79	5.24	7.50	16.79	22.81	34.31	83.84	▲ 24.22
	インド SENSEX	30,921.61	16.13	▲ 0.72	4.39	16.13	14.53	21.67	77.40	111.06
	豪州 S&P/ASX200	5,721.49	0.98	▲ 0.05	▲ 2.45	0.98	9.33	6.04	39.73	▲ 8.82
ニュージーランド NZSX 浮動株50	7,611.44	10.61	2.60	5.76	10.61	10.35	48.04	123.88	79.76	
中南米	ブラジル ポベスバ	62,899.97	4.44	0.30	▲ 3.21	4.44	22.07	18.30	15.72	15.64
	メキシコ ボルサ	49,857.49	9.23	2.19	2.71	9.23	8.46	16.66	24.02	60.05
	アルゼンチン メルバル	21,912.63	29.52	▲ 1.95	8.13	29.52	49.23	177.82	833.77	900.18
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,000.96	▲ 13.14	▲ 4.97	▲ 10.13	▲ 13.14	7.54	▲ 26.73	▲ 25.88	▲ 47.25
	ロシア MICEX	1,879.50	▲ 15.82	▲ 1.10	▲ 5.83	▲ 15.82	▲ 0.61	27.30	35.46	12.82
	ポーランド ワルシャワ WIG	61,018.36	17.90	1.54	5.37	17.90	36.36	17.49	49.51	▲ 7.66
	トルコ イスタンブール100種	100,440.40	28.54	2.97	12.92	28.54	30.75	27.97	60.59	113.28
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	51,611.01	1.89	▲ 3.64	▲ 0.85	1.89	▲ 1.16	1.31	53.11	82.13
	エジプト EGX30	13,395.81	8.51	0.42	3.09	8.51	92.95	64.12	184.50	71.67

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2017年6月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	357.81	▲ 0.42	▲ 0.31	0.08	▲ 0.42	▲ 4.34	7.80	12.46	28.57
先進国(除く日本)国債 注4	448.21	0.93	1.94	4.76	0.93	7.87	7.64	52.40	27.62
新興国債券 注5	820.52	2.06	1.05	3.30	2.06	12.96	27.55	79.51	82.71
商品など									
東証REIT(配当込み)	3,180.48	▲ 7.06	▲ 2.77	▲ 3.85	▲ 7.06	▲ 4.79	17.32	112.46	18.20
S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし、円ベース)	452.20	▲ 0.07	2.72	2.83	▲ 0.07	8.12	30.77	113.79	31.40
新興国REIT指数 注6	261.36	6.79	3.64	5.14	6.79	15.82	9.17	60.42	62.85
WTI先物	46.04	▲ 14.30	▲ 4.72	▲ 9.01	▲ 14.30	▲ 4.74	▲ 56.31	▲ 45.81	▲ 34.86
ニューヨーク金先物	1,242.30	7.87	▲ 2.60	▲ 0.71	7.87	▲ 5.93	▲ 6.03	▲ 22.56	90.86
鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	64.95	▲ 17.65	13.91	▲ 19.21	▲ 17.65	16.69	▲ 30.92	▲ 52.06	-
CRB指数	174.78	▲ 9.21	▲ 2.78	▲ 5.98	▲ 9.21	▲ 9.24	▲ 43.30	▲ 38.50	▲ 44.65
S&P MLP 指数(ヘッジなし、円ベース)	4,711.37	▲ 2.92	▲ 0.24	▲ 6.38	▲ 2.92	3.23	▲ 30.10	13.02	78.94
S&P BDC 指数	222.42	4.20	1.93	▲ 2.74	4.20	19.23	13.15	51.46	53.29

為替(対円)	当月末	騰落率(%)							
		2016年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドル	112.37	▲ 3.96	1.44	0.88	▲ 3.96	8.89	10.90	40.83	▲ 8.78
カナダ・ドル	86.74	▲ 0.46	5.71	3.70	▲ 0.46	8.63	▲ 8.65	10.51	▲ 24.98
欧州									
ユーロ	128.40	4.39	3.08	8.20	4.39	12.03	▲ 7.45	27.07	▲ 23.02
英ポンド	146.49	1.61	2.59	4.76	1.61	6.63	▲ 15.48	16.89	▲ 40.80
スイス・フラン	117.34	2.23	2.52	5.65	2.23	10.98	2.70	39.50	16.36
スウェーデン・クローナ	13.35	3.60	4.71	7.64	3.60	9.45	▲ 11.95	15.82	▲ 25.93
アイスランド・クローネ	1.104	6.87	▲ 1.33	12.50	6.87	31.77	22.97	72.77	▲ 44.23
ノルウェー・クローネ	13.47	▲ 0.57	2.58	4.98	▲ 0.57	9.15	▲ 18.48	0.58	▲ 35.57
デンマーク・クローネ	17.26	4.24	3.09	8.21	4.24	11.94	▲ 7.23	27.00	▲ 22.98
アジア・オセアニア									
中国人民幣元	16.58	▲ 1.56	2.06	2.35	▲ 1.56	6.68	1.50	32.05	2.46
香港ドル	14.39	▲ 4.56	1.25	0.89	▲ 4.56	8.22	10.10	39.94	▲ 8.64
台湾ドル	3.70	2.30	0.43	0.65	2.30	15.39	8.99	38.15	▲ 1.39
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.81	1.27	▲ 0.84	▲ 1.57	1.27	9.58	▲ 2.02	40.26	▲ 26.43
シンガポール・ドル	81.75	1.05	2.09	2.52	1.05	6.70	0.58	29.62	1.58
マレーシア・リングギ	26.16	0.31	1.32	3.91	0.31	1.15	▲ 17.15	3.32	▲ 26.69
タイ・バーツ	3.31	1.45	1.86	2.26	1.45	12.80	6.11	31.08	▲ 14.70
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.843	▲ 2.77	1.20	0.84	▲ 2.77	7.66	▲ 1.40	▲ 0.94	▲ 38.24
フィリピン・ペソ	2.23	▲ 5.52	0.09	0.32	▲ 5.52	1.64	▲ 4.13	16.90	▲ 16.47
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.495	▲ 3.74	1.41	0.94	▲ 3.74	6.94	4.13	29.43	▲ 35.21
インド・ルピー	1.74	1.05	1.34	1.28	1.05	13.87	3.14	20.75	▲ 42.46
オーストラリア・ドル	86.38	2.63	4.93	1.65	2.63	12.34	▲ 9.63	5.71	▲ 17.44
ニュージーランド・ドル	82.41	1.45	5.01	5.49	1.45	11.93	▲ 7.15	28.86	▲ 13.42
中南米									
ブラジル・レアル	33.98	▲ 5.54	▲ 1.06	▲ 4.77	▲ 5.54	5.80	▲ 25.79	▲ 14.40	▲ 46.79
メキシコ・ペソ	6.20	9.84	4.34	4.20	9.84	9.85	▲ 20.64	3.84	▲ 45.59
アルゼンチン・ペソ	6.76	▲ 8.31	▲ 1.77	▲ 6.65	▲ 8.31	▲ 1.47	▲ 45.75	▲ 61.67	▲ 83.04
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.69	▲ 5.30	▲ 2.82	▲ 4.77	▲ 5.30	4.47	▲ 31.60	▲ 17.56	▲ 40.80
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.93	▲ 3.03	2.87	0.26	▲ 3.03	8.53	▲ 7.72	6.18	▲ 27.51
ペルー・ヌエボ・ソル	34.54	▲ 0.93	1.98	0.76	▲ 0.93	10.02	▲ 4.59	15.35	▲ 11.21
東欧									
ロシア・ルーブル	1.92	1.00	▲ 2.09	▲ 3.25	1.00	18.39	▲ 35.75	▲ 22.30	▲ 59.96
ポーランド・ズロチ	30.35	8.62	1.87	8.24	8.62	15.94	▲ 9.02	27.33	▲ 31.42
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	41.55	4.39	2.83	8.10	4.39	14.46	▲ 7.24	17.57	▲ 38.55
ルーマニア・レイ	28.17	3.85	3.27	8.12	3.85	11.25	▲ 10.95	24.06	▲ 47.35
トルコ・リラ	31.95	▲ 3.73	1.74	4.31	▲ 3.73	▲ 10.93	▲ 33.19	▲ 27.55	▲ 65.93
その他									
南アフリカ・ランド	8.60	0.91	1.52	3.56	0.91	22.66	▲ 9.75	▲ 12.02	▲ 50.85
エジプト・ポンド	6.20	▲ 3.97	1.26	0.42	▲ 3.97	▲ 46.61	▲ 56.26	▲ 52.91	▲ 71.35

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマーシング・リート・トータルリターン(米ドル・ベース)
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

